

平成25年度 大東市の財務状況【参考】

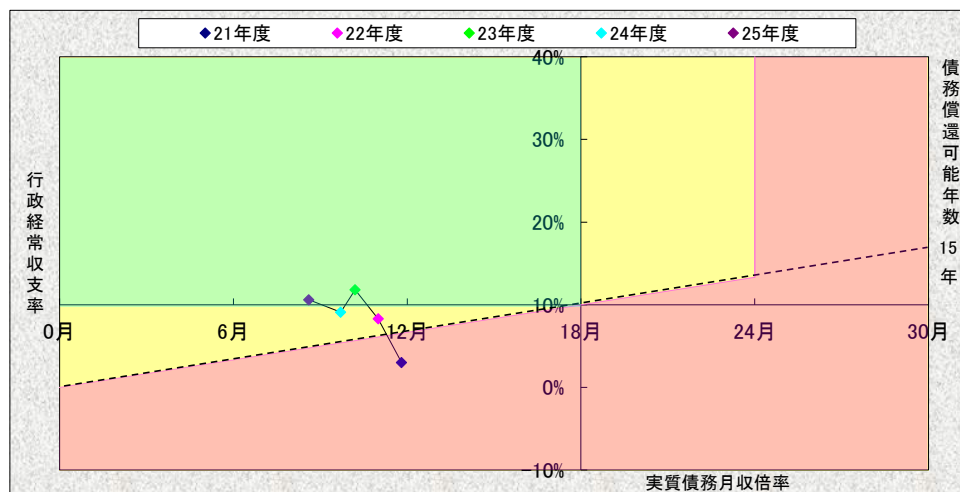
都道府県名	団体名	財政力指数	0.76	標準財政規模(百万円)	23,547
大阪府	大東市	H26.1.1人口(人)	124,437	平成25年度職員数(人)	521
		面積(Km ²)	18.27	人口千人当たり職員数(人)	4.2

<人口構成の推移>

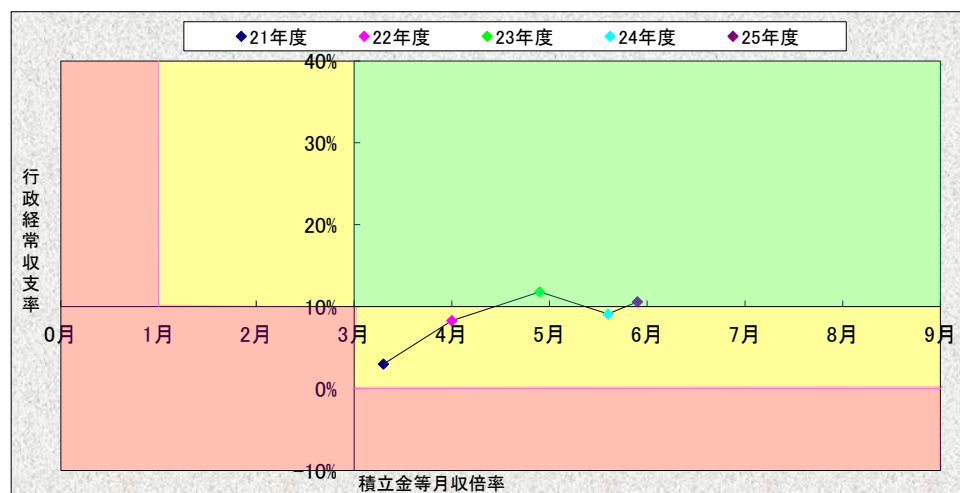
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	128.9	20.1	15.6%	92.8	72.0%	15.9	12.3%	0.1	0.2%	23.6	39.0%	36.2	59.8%
17年国調	126.5	19.2	15.2%	86.6	68.5%	20.4	16.2%	0.2	0.3%	20.3	34.0%	37.8	63.4%
22年国調	127.5	18.1	14.3%	82.1	64.8%	26.4	20.9%	0.1	0.2%	16.9	32.3%	35.2	67.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	大阪府		13.3%		64.4%		22.4%		0.5%		24.7%		74.7%

【債務償還能力】



【資金繰り状況】

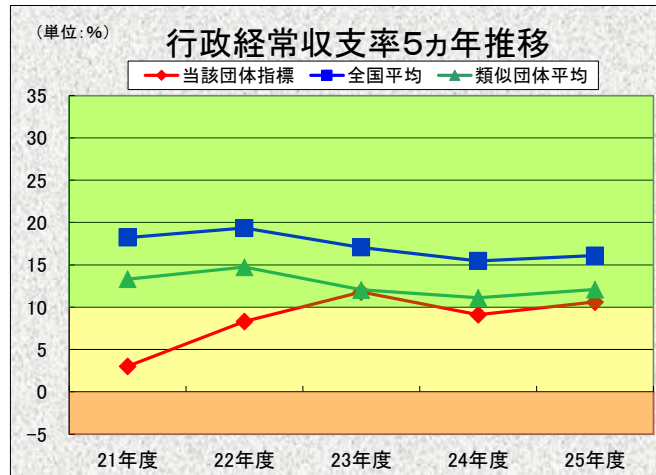
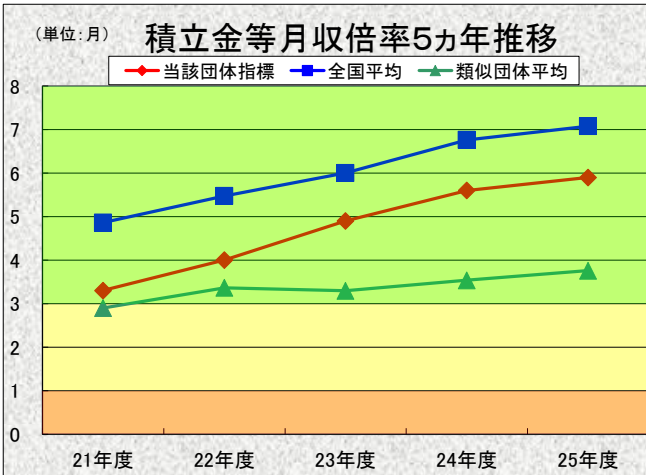
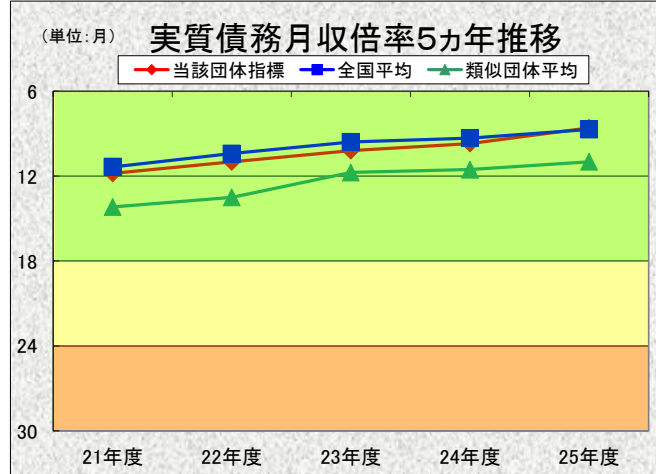
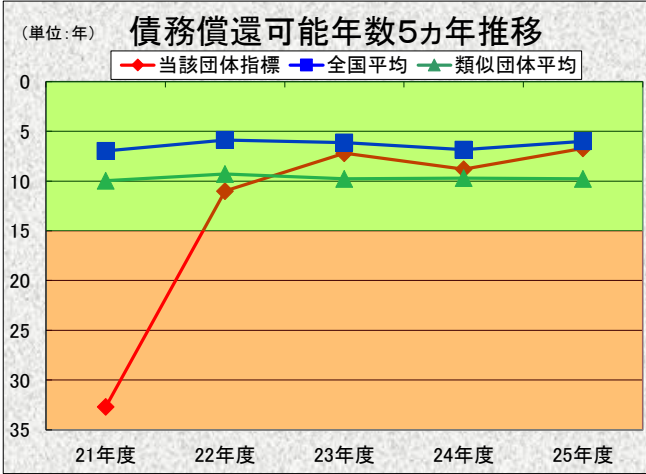


◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	32.7年	11.0年	7.2年	8.8年	6.7年
実質債務月収倍率	11.8月	11.0月	10.2月	9.7月	8.6月
積立金等月収倍率	3.3月	4.0月	4.9月	5.6月	5.9月
行政経常収支率	3.0%	8.3%	11.8%	9.1%	10.6%

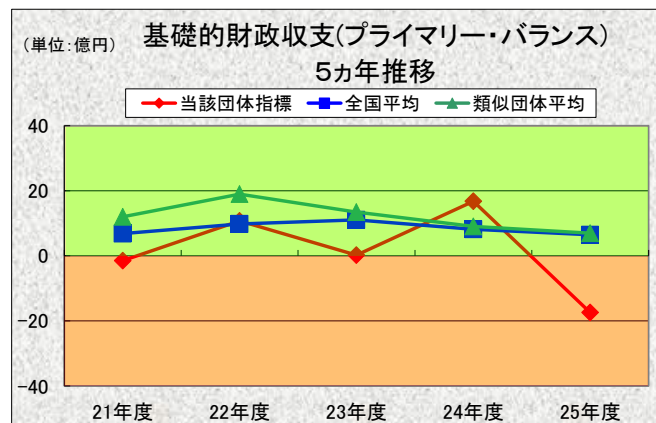
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.8年	6.0年
11.0月	8.7月
3.8月	7.1月
12.1%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.19%	30.00%
実質公債費比率	2.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



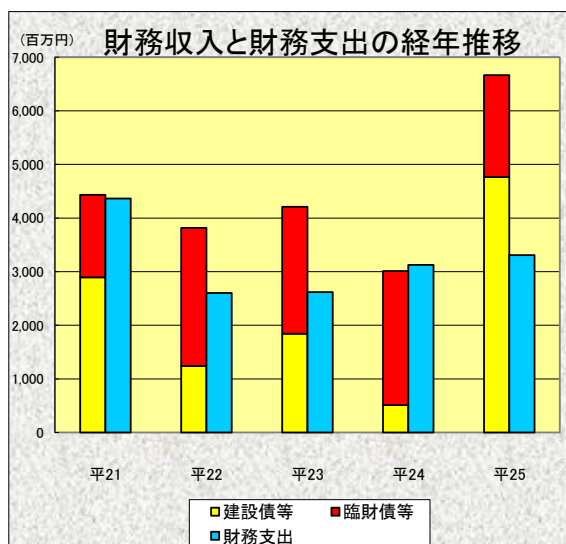
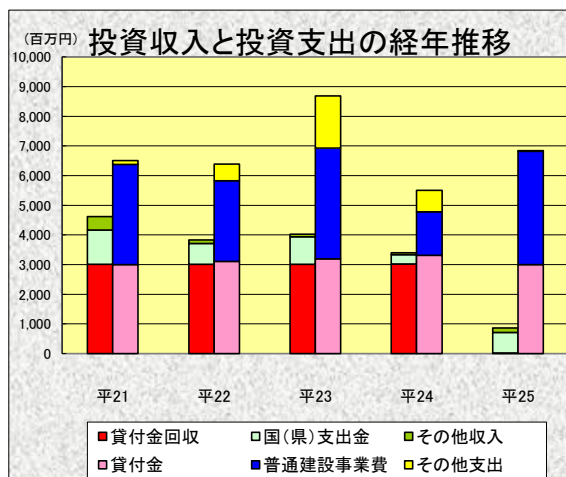
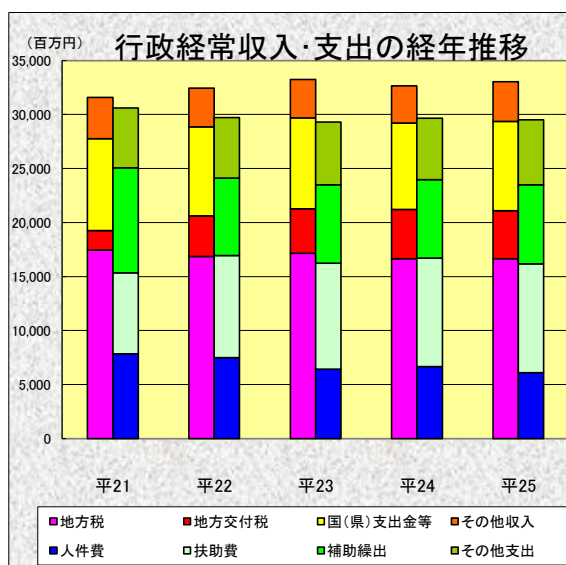
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	17,447	16,844	17,140	16,658	16,658
地方譲与税・交付金	2,040	1,933	1,886	1,790	1,905
地方交付税	1,812	3,781	4,139	4,557	4,446
国(県)支出金等	8,490	8,222	8,416	7,985	8,260
分担金及び負担金 ・寄附金	361	356	352	369	387
使用料・手数料	859	813	831	818	819
事業等収入	562	484	475	475	559
行政経常収入	31,572	32,434	33,240	32,653	33,035
人件費	7,831	7,481	6,427	6,650	6,095
物件費	4,835	4,892	5,117	5,051	5,419
維持補修費	149	169	140	103	109
扶助費	7,506	9,455	9,815	10,058	10,067
補助費等	4,558	2,061	1,944	1,977	1,895
繰出金(建設費以外)	5,178	5,127	5,317	5,282	5,426
支払利息 (うち一時借入金利息)	561 (13)	543 (13)	551 (12)	548 (19)	509 (8)
行政経常支出	30,618	29,728	29,310	29,668	29,520
行政経常収支	953	2,706	3,930	2,985	3,515
特別収入	249	405	217	278	229
特別支出	-	-	-	-	-
行政収支(A)	1,203	3,111	4,147	3,263	3,744
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,150	703	929	316	693
分担金及び負担金 ・寄附金	5	1	0	0	14
財産売却収入	113	62	26	8	5
貸付金回収	3,011	3,007	3,014	3,019	17
基金取崩	335	59	60	54	131
投資収入	4,615	3,831	4,029	3,397	859
普通建設事業費	3,382	2,711	3,739	1,473	3,819
繰出金(建設費)	19	16	15	9	10
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	3,000	3,112	3,194	3,308	3,000
基金積立	105	554	1,739	714	15
投資支出	6,506	6,393	8,687	5,504	6,844
投資収支	▲ 1,891	▲ 2,563	▲ 4,657	▲ 2,107	▲ 5,985
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	4,434 (1,542)	3,817 (2,577)	4,211 (2,369)	3,012 (2,500)	6,667 (1,900)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	4,434	3,817	4,211	3,012	6,667
元金償還額 (うち臨財債等)	4,365 (816)	2,601 (874)	2,618 (909)	3,125 (1,013)	3,310 (1,509)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	4,365	2,601	2,618	3,125	3,310
財務収支	70	1,216	1,593	▲ 112	3,356
収支合計	▲ 619	1,764	1,082	1,044	1,116
償還後行政収支(A-B)	▲ 3,162	510	1,529	139	434
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	31,153 (33,079)	29,807 (34,748)	28,303 (36,341)	26,381 (36,228)	23,898 (39,585)
積立金等残高	8,640	10,883	13,643	15,351	16,350



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。